

中鴻鋼鐵股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國104及103年第1季

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號  
電話：(07)6117171

## §目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告
		附	註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~20		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~21		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22		五
(六) 重要會計項目之說明	22~53		六~二八
(七) 關係人交易	53~58		二九
(八) 質抵押之資產	58		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	58		三一
(十) 重大之災害損失		-	-
(十一) 重大之期後事項	59		三二
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	59~60		三三
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	60		三四
2. 轉投資事業相關資訊	60		三四
3. 大陸投資資訊	60		三四
(十四) 部門資訊	60~61		三五

### 會計師核閱報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

中鴻鋼鐵股份有限公司（中鴻公司）及其子公司民國 104 年及 103 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，中鴻公司及其子公司民國 104 年及 103 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）2,333,876 千元及 2,180,118 千元；民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為損失 2,799 千元及 2,558 千元，採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為損失 32,432 千元及 141,929 千元，暨合併財務報告附註三四揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係以該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之採用權益法之被投資公司及其有關投資損益暨其他綜合損益之份額，係依據未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方

面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如合併財務報表附註三所述，中鴻公司及其子公司自 104 年起開始適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之 2013 年版國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告，因此追溯適用前述準則、解釋及解釋公報並調整前期財務報表受影響之項目。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 郭 麗 園

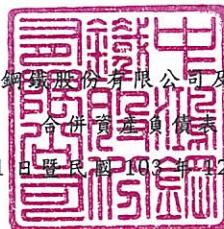
郭麗園



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 5 月 6 日



中鴻銅鑄股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 3 月 31 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 3 月 31 日 (經核閱)			103 年 12 月 31 日 (重編後並經查核)			103 年 3 月 31 日 (重編後並經核閱)			104 年 3 月 31 日 (經核閱)			103 年 12 月 31 日 (重編後並經查核)			103 年 3 月 31 日 (重編後並經核閱)		
		金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %	金 額	額 %		
	流動資產																		
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 88,738	-	\$ 19,604	-	\$ 32,728	-	2100	短期借款 (附註十七及三十)	\$ 11,790,732	33	\$ 7,837,538	22	\$ 9,891,534	27				
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	272,664	1	283,979	1	285,199	1	2110	應付短期票券 (附註十七)	2,259,182	7	2,401,665	7	2,605,759	7				
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	860,840	2	870,773	3	832,600	2	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	337	-	-	-	2,517	-				
1170	應收賬款 (附註九)	724,554	2	760,663	2	1,112,395	3	2150	應付票據 (附註十八)	-	-	17,386	-	8,357	-				
1180	應收帳款—關係人 (附註九及二九)	55,535	-	59,097	-	64,014	-	2170	應付帳款 (附註十八)	610,580	2	692,165	2	1,401,036	4				
1200	其他應收款 (附註九)	103,637	-	137,966	-	112,461	-	2180	應付帳款—關係人 (附註十八及二九)	63,558	-	65,055	-	550,541	2				
1210	其他應收款—關係人 (附註九及二九)	248,611	1	119,089	-	376,679	1	2219	其他應付款 (附註十九)	820,394	2	650,234	2	768,208	2				
1220	本期所得稅資產	561	-	550	-	562	-	2230	本期所得稅負債	121	-	57	-	-	-				
130X	存貨 (附註十)	7,916,003	22	7,095,557	20	6,852,923	19	2250	負債準備—流動 (附註二十)	10,200	-	-	-	-	-				
1410	預付款項 (附註十六)	635,990	2	615,361	2	796,609	2	2320	1 年內到期之長期借款 (附註十七及三十)	1,076,923	3	1,076,923	3	1,076,923	3				
1476	其他金融資產 (附註十三及三十)	525,500	2	525,500	2	525,500	2	2399	其他流動負債 (附註十九)	114,370	-	45,543	-	362,606	1				
1479	其他流動資產 (附註十六)	30,885	-	43,054	-	17,371	-	21XX	流動負債總計	16,746,397	47	12,787,016	36	16,667,481	46				
11XX	流動資產總計	11,463,518	32	10,531,193	30	11,009,041	30												
	非流動資產								非流動負債										
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	83,803	-	83,707	-	56,362	-	2541	長期借款 (附註十七及三十)	9,495,550	27	11,383,040	33	8,965,788	25				
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	2,333,876	7	2,369,107	7	2,180,118	6	2542	長期應付票券 (附註十七)	1,299,616	4	1,299,251	4	1,299,521	4				
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、二一、二三、 三十及三一)	16,143,028	45	16,429,842	47	17,186,922	48	2570	遞延所得稅負債	182,815	-	184,132	-	182,996	-				
1760	投資性不動產 (附註十五及三十)	4,308,547	12	4,308,752	12	4,309,369	12	2640	淨確定福利負債 (附註二一)	235,513	1	246,935	1	191,232	1				
1915	預付設備款 (附註三一)	1,256,192	4	1,251,659	4	1,463,455	4	2645	存入保證金 (附註二六)	35,120	-	-	-	35,120	-				
1920	存出保證金	5,734	-	5,734	-	6,032	-	25XX	非流動負債總計	11,248,614	32	13,148,478	38	10,674,657	30				
15XX	非流動資產總計	24,131,180	68	24,448,801	70	25,202,258	70	2XXX	負債總計	27,995,011	79	25,935,494	74	27,342,138	76				
									歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)										
								3110	普通股股本	14,355,444	40	14,355,444	41	14,355,444	39				
								3200	資本公積	903	-	903	-	903	-				
								3300	累積虧損										
								3350	待彌補虧損	( 6,581,961 )	( 19 )	( 5,179,417 )	( 15 )	( 5,162,578 )	( 14 )				
								3400	其他權益	( 174,699 )	-	( 132,430 )	-	( 324,608 )	( 1 )				
								3XXX	權益總計	7,599,687	21	9,044,500	26	8,869,161	24				
1XXX	資產總計	\$ 35,594,698	100	\$ 34,979,994	100	\$ 36,211,299	100		負債及權益總計	\$ 35,594,698	100	\$ 34,979,994	100	\$ 36,211,299	100				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：黃宗英



經理人：黃義江



會計主管：候穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼	營業收入（附註二九）	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日（重編後）	
		金額	%	金額	%
4100	銷貨收入	\$ 7,581,945	98	\$ 9,813,266	98
4600	勞務收入	138,571	2	159,076	2
4800	其他營業收入	<u>14,480</u>	<u>-</u>	<u>17,599</u>	<u>-</u>
4000	營業收入合計	7,734,996	100	9,989,941	100
5000	營業成本（附註十、二一、 二三及二九）	<u>8,823,372</u>	<u>114</u>	<u>9,515,880</u>	<u>95</u>
5900	營業毛利（損）	( <u>1,088,376</u> )	( <u>14</u> )	<u>474,061</u>	<u>5</u>
	營業費用（附註二一及二三）				
6100	推銷費用	195,322	3	178,528	2
6200	管理費用	<u>76,355</u>	<u>1</u>	<u>81,991</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>271,677</u>	<u>4</u>	<u>260,519</u>	<u>3</u>
6900	營業淨利（損）	( <u>1,360,053</u> )	( <u>18</u> )	<u>213,542</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出（附註十 二、二三及二六）				
7010	其他收入	20,977	1	19,301	-
7020	其他利益及損失	4,594	-	(10,037)	-
7050	財務成本	(66,517)	(1)	(63,861)	-
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額	( <u>2,799</u> )	<u>-</u>	<u>2,558</u>	<u>-</u>
7000	合 計	( <u>43,745</u> )	<u>-</u>	<u>57,155</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 (重編後)	
	金額	%	金額	%
7900 本期稅前淨利（損）	(\$ 1,403,798)	( 18)	\$ 156,387	2
7950 所得稅費用（利益）(附註二四)	( 1,254)	-	205	-
8200 本期淨利（損）	( 1,402,544)	( 18)	156,182	2
其他綜合損益（附註十二及二二）				
8360 後續可能重分類至損益之項目				
8362 備供出售金融資產未實現損失	( 9,837)	-	( 44,420)	( 1)
8370 採用權益法之關聯企業之其他綜合損益之份額	( 32,432)	( 1)	( 141,929)	( 1)
8300 本期其他綜合損益（稅後淨額）	( 42,269)	( 1)	( 186,349)	( 2)
8500 本期綜合損益總額	(\$ 1,444,813)	( 19)	(\$ 30,167)	-
8600 淨利（損）歸屬於：				
8610 本公司業主	(\$ 1,402,544)	( 18)	\$ 156,182	2
8700 綜合損益總額歸屬於：				
8710 本公司業主	(\$ 1,444,813)	( 19)	(\$ 30,167)	-
每股盈餘(淨損)(附註二五)				
9750 基本每股盈餘(淨損)	(\$ 0.98)		\$ 0.11	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：黃宗英



經理人：黃義江



會計主管：侯穎昇





中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	說明	普通股股本	資本公積	累積虧損	其他權益項目		權益總計
					備供出售金融資產	未實現損益	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 5,147,873)		(\$ 132,430)	\$ 9,076,044
A3	追溯適用及追溯重編之影響數（附註三）	-	-	( 31,544)		-	( 31,544)
A5	104 年 1 月 1 日重編後餘額	<u>14,355,444</u>	<u>903</u>	( 5,179,417)		( 132,430)	<u>9,044,500</u>
D1	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	( 1,402,544)		-	( 1,402,544)
D3	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-		( 42,269)	( 42,269)
D5	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	( 1,402,544)		( 42,269)	( 1,444,813)
Z1	104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	( \$ 6,581,961)		( \$ 174,699)	<u>\$ 7,599,687</u>
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 14,355,444	\$ 903	(\$ 5,281,959)		(\$ 138,259)	\$ 8,936,129
A3	追溯適用及追溯重編之影響數（附註三）	-	-	( 36,801)		-	( 36,801)
A5	103 年 1 月 1 日重編後餘額	<u>14,355,444</u>	<u>903</u>	( 5,318,760)		( 138,259)	<u>8,899,328</u>
D1	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	156,182		-	156,182
D3	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-		( 186,349)	( 186,349)
D5	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	156,182		( 186,349)	( 30,167)
Z1	103 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	( \$ 5,162,578)		( \$ 324,608)	<u>\$ 8,869,161</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 5 月 6 日核閱報告)

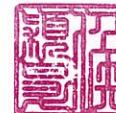
董事長：黃宗英



經理人：黃義江



會計主管：侯穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司



合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	營業活動之現金流量	103 年 1 月 1 日	
		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	(重編後)
A10000	本期稅前淨利（損）	(\$ 1,403,798)	\$ 156,387
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折 舊	476,688	468,962
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	5,701	1,181
A20900	財務成本	66,517	63,861
A21200	利息收入	( 588)	( 566)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	2,799	2,558
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	-	685
A23700	備抵存貨跌價損失提列（減少）	977,287	( 14,932)
A29900	提列負債準備	10,200	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	5,951	237
A31150	應收帳款	36,109	( 645,667)
A31160	應收帳款—關係人	3,562	17,740
A31180	其他應收款	( 100,834)	( 103,579)
A31190	其他應收款—關係人	( 129,522)	( 342,817)
A31200	存 貨	( 1,788,140)	( 479,591)
A31230	預付款項	( 20,629)	100,813
A31240	其他流動資產	2,576	13,650
A32130	應付票據	( 17,386)	( 101,754)
A32150	應付帳款	( 82,035)	142,690
A32160	應付帳款—關係人	( 1,497)	480,397
A32180	其他應付款	163,855	3,051
A32230	其他流動負債	68,827	( 4,060)
A32240	淨確定福利負債	( 11,422)	( 9,262)
A33000	營運產生之現金支出	( 1,735,779)	( 250,016)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日	
		104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	(重編後)
A33500	退還 (支付) 之所得稅	(\$ 10)	\$ 66
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 1,735,789)	( 249,950)
<b>投資活動之現金流量</b>			
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	281,372
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 179,498)	( 383,892)
B03800	存出保證金減少	-	12,052
B04200	其他應收款減少	135,013	-
B06500	其他金融資產增加	-	( 9,500)
B07500	收取之利息	738	585
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 43,747)	( 99,383)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
C00100	短期借款增加	3,953,194	1,280,187
C00500	應付短期票券增加 (減少)	( 142,483)	464,839
C01600	舉借長期借款	1,800,000	3,050,000
C01700	償還長期借款	( 3,688,462)	( 5,738,462)
C01800	長期應付票券增加	365	1,299,521
C05600	支付之利息	( 73,944)	( 76,745)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>1,848,670</u>	<u>279,340</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加 (減少)	69,134	( 69,993)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>19,604</u>	<u>102,721</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 88,738</u>	<u>\$ 32,728</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 5 月 6 日核閱報告)

董事長：黃宗英



經理人：黃義江



會計主管：候穎昇



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)  
(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司，截至 104 年及 103 年 3 月 31 日止，綜合持股約 41%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 5 月 6 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「本集團」）依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本集團自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成本集團會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本集團考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本集團有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本集團對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

## 2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 係針對子公司及關聯企業之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本集團之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

## 3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本集團僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本集團係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二八。

## 5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益者之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本集團於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含備供出售金融資產未實現利益（損失）、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

## 6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本集團原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利負債及保留盈餘，惟不調整該日存貨之帳面金額。此外，本集團選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。

影響彙總如下：

負債及權益之影響	首次適用		重編後金額
	重編前金額	之調整	
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
淨確定福利負債	\$ 163,693	\$ 36,801	\$ 200,494
保留盈餘	(\$ 5,281,959)	(\$ 36,801)	(\$ 5,318,760)
<u>103 年 3 月 31 日</u>			
淨確定福利負債	\$ 156,026	\$ 35,206	\$ 191,232
保留盈餘	(\$ 5,127,372)	(\$ 35,206)	(\$ 5,162,578)
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
淨確定福利負債	\$ 215,391	\$ 31,544	\$ 246,935
保留盈餘	(\$ 5,147,873)	(\$ 31,544)	(\$ 5,179,417)
<u>綜合損益之影響</u>			
<u>103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>			
營業成本	\$ 9,517,262	(\$ 1,382)	\$ 9,515,880
營業費用	\$ 260,732	(\$ 213)	\$ 260,519
本期淨利	\$ 154,587	\$ 1,595	\$ 156,182
<u>每股盈餘之影響</u>			
<u>103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>			
基本每股盈餘	\$ 0.11	\$ -	\$ 0.11

#### 7. IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。

#### 8. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

## 9. 「2009~2011 週期之年度改善」

2009~2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本集團應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予本集團主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

104 年首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日合併資產負債表資訊無重大影響。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs，截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u> 「2010~2012 週期之年度改善」	<u>I A S B 發布之 生效日 ( 註 1 )</u> 2014 年 7 月 1 日 ( 註 2 )
--	--

(接次頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之 生效日 (註 1)</u>
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
2012~2014 週期之年度改善	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9 「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14 「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15 「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方 法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21 「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本集團投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本集團投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

## 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本集團考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

### 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本集團須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本集團僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本集團須增加揭露所採用之折現率。

### 3. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本集團將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本集團僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本集團提供主要管理階層服務之管理個體係屬本集團之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本集團應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IAS 16 之修正「可接受之折舊方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

## 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 7. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本集團應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表七。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短绌（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

## 六、現金及約當現金

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 900	\$ 900	\$ 900
銀行支票及活期存款	87,838	18,704	16,384
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>-\$ 88,738</u>	<u>-\$ 19,604</u>	<u>\$ 15,444</u> <u>\$ 32,728</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
興櫃股票	\$ 270,381	\$ 276,613	\$ 278,344
遠期外匯合約	2,283	7,366	6,855
	<u>\$ 272,664</u>	<u>\$ 283,979</u>	<u>\$ 285,199</u>
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,517</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期日期	合約金額 (千元)
<u>104 年 3 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.04.10~104.11.04	NTD248,470／USD8,000
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.01.20~104.11.04	NTD309,014／USD10,000
<u>103 年 3 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	103.12.30	NTD13,487／JPY37,460
買入遠期外匯	新台幣兌美元	103.04.30~103.05.16	NTD121,607／USD4,197
買入遠期外匯	新台幣兌英鎊	103.07.31~103.12.31	NTD29,785／GBP603

本集團 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣負債因匯率波動產生之風險，由於本集團持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

## 八、備供出售金融資產

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
流動			
國內上市公司股票	<u>\$860,840</u>	<u>\$870,773</u>	<u>\$832,600</u>
非流動			
國內上市公司股票	\$ 26,104	\$ 26,405	\$ 25,247
國內未上市（櫃）公司股票	<u>57,699</u>	<u>57,302</u>	<u>31,115</u>
	<u>\$ 83,803</u>	<u>\$ 83,707</u>	<u>\$ 56,362</u>

## 九、應收帳款及其他應收款

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
應收帳款—非關係人 因營業而發生	<u>\$ 724,554</u>	<u>\$ 760,663</u>	<u>\$ 1,112,395</u>
應收帳款—關係人 因營業而發生	<u>\$ 55,535</u>	<u>\$ 59,097</u>	<u>\$ 64,014</u>
其他應收款（含關係人）			
應收折讓款	\$ 220,473	\$ 95,980	\$ 36,716
應收營業稅退稅款	97,348	135,013	106,879
應收廢品出售款項	28,243	21,603	36,560
應收借料價金（附註二九）	-	-	305,968
其    他	<u>6,184</u>	<u>4,459</u>	<u>3,017</u>
	<u>\$ 352,248</u>	<u>\$ 257,055</u>	<u>\$ 489,140</u>

### (一) 應收帳款

本集團主要授信期間在 7~30 天間（部分產品係客戶驗收後起算授信期間並按月結算），備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止並無備抵呆帳餘額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
30 天以下	\$ 779,221	\$ 818,088	\$ 1,165,254
31 天至 60 天	823	904	7,375
61 天至 120 天	45	768	1,120
121 天至 360 天	-	-	2,660
	<u>\$ 780,089</u>	<u>\$ 819,760</u>	<u>\$ 1,176,409</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

本集團於 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日並無超過授信期間之應收帳款。

本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
甲公司	\$ 78,047	\$ -	\$ 248,722
乙公司	41,620	-	134,082
丙公司	34,301	94,948	-
	<u>\$153,968</u>	<u>\$ 94,948</u>	<u>\$382,804</u>

本公司與兆豐銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	期初本額		本期本額	期截至期未已預支金額		年度
讓售交易對象	預支金額	讓售金額	已收現金額	已預支金額	年利率 %	額
104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 兆豐銀行	<u>\$ 1,421,281</u>	<u>\$ 1,000,619</u>	<u>\$ 1,058,148</u>	<u>\$ 1,363,752</u>	1.390	30 億元
103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 兆豐銀行	<u>\$ 1,361,025</u>	<u>\$ 961,884</u>	<u>\$ 1,041,646</u>	<u>\$ 1,281,263</u>	1.390	30 億元

上述額度可循環使用。

## (二) 其他應收款

本集團備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務況分析，估計無法收回之金額。截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止並無備抵呆帳餘額。

## 十、存貨

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
原 料	\$ 4,329,628	\$ 3,346,310	\$ 2,305,736
物 料	482,944	502,680	580,361
在 製 品	612,805	683,755	586,761

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
製成品	\$ 2,051,485	\$ 2,113,415	\$ 2,267,253
其他存貨	155,341	110,893	21,398
在途原物料	283,800	338,504	1,091,414
	<u>\$ 7,916,003</u>	<u>\$ 7,095,557</u>	<u>\$ 6,852,923</u>

截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，備抵存貨跌價損失分別為 1,054,629 千元、80,912 千元及 27,537 千元。

104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之營業成本分別為 8,750,203 千元及 9,431,134 千元。

備抵存貨跌價損失（含借料損失，參閱附註十六）變動資訊如下：

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$ 80,912	\$ 42,469
本期提列	1,058,199	27,537
本期出售	( 80,912 )	( 42,469 )
期末餘額	<u>\$ 1,058,199</u>	<u>\$ 27,537</u>

## 十一、子 公 司

### 列入合併報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
本公司	鴻立鋼鐵公司	鋼鐵產品製造、加工及 銷售	100	100	100
	聯鼎鋼鐵公司	尚未正式營運	100	100	100
	鴻高投資公司	從事一般投資業	100	100	100

## 十二、採用權益法之投資

具重大性之關聯企業	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
運鴻投資公司（運鴻公司）	<u>\$ 2,333,876</u>	<u>\$ 2,369,107</u>	<u>\$ 2,180,118</u>

公司名稱	業務性質	營業場所	所有股權及表決權比例(%)		
			104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日
運鴻公司	一般投資業	台灣	40.91	40.91	40.91

104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業之損失分別為 2,799 千元及 2,558 千元，採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為損失 32,432 千元及 141,929 千元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 合併財務為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

#### 運鴻公司

	104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日
流動資產	\$ 437	\$ 575	\$ 386
非流動資產	6,752,291	6,832,189	6,470,291
流動負債	(1,047,825)	(1,041,742)	(1,141,618)
權益	<u>\$ 5,704,903</u>	<u>\$ 5,791,022</u>	<u>\$ 5,329,059</u>
本集團持股比例(%)	40.91	40.91	40.91
本集團享有之權益	<u>\$ 2,333,876</u>	<u>\$ 2,369,107</u>	<u>\$ 2,108,118</u>
投資帳面金額	<u>\$ 2,333,876</u>	<u>\$ 2,369,107</u>	<u>\$ 2,108,118</u>
營業收入	104年1月1日 至3月31日 \$ -	103年1月1日 至3月31日 \$ 209	
本期淨損	(\$ 6,842)	(\$ 6,252)	
其他綜合損失	(79,277)	(346,932)	
綜合損益總額	<u>(\$ 86,119)</u>	<u>(\$353,184)</u>	

#### 十三、其他金融資產—流動

	104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 25,500	\$ 25,500	\$ 25,500
質押定期存款	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
	<u>\$ 525,500</u>	<u>\$ 525,500</u>	<u>\$ 525,500</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十四、不動產、廠房及設備

104年1月1日至3月31日

成	本	土	地	房	屋	及	建	築	機	器	設	備	其	他	設	備	設	備	備	品	未	完	工	程	及	合	計		
104年1月1日餘額		\$ 3,983,883		\$ 3,278,342		\$ 19,675,611		\$ 3,935,696		\$ 1,614,091		\$ 2,526,052		\$ 35,013,675															
增 添		-		41,901		-		1,768		79,378		66,622		189,669															
處 分		-		-		-		( 2,770)		( 2,213)		-		( 4,983)															
104年3月31日餘額		<u>\$ 3,983,883</u>		<u>\$ 3,320,243</u>		<u>\$ 19,675,611</u>		<u>\$ 3,934,694</u>		<u>\$ 1,691,256</u>		<u>\$ 2,592,674</u>		<u>\$ 35,198,361</u>															
累 計	折 舊																												
104年1月1日餘額		\$ -		\$ 1,244,436		\$ 13,697,203		\$ 3,046,094		\$ 591,556		\$ -		\$ 18,579,289															
折舊費用		-		23,957		346,501		69,455		36,570		-		476,483															
處 分		-		-		-		( 2,770)		( 2,213)		-		( 4,983)															
104年3月31日餘額		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,268,393</u>		<u>\$ 14,043,704</u>		<u>\$ 3,112,779</u>		<u>\$ 625,913</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 19,050,789</u>															
累 計	減 損																												
104年1月1日及104年3月31日餘額		\$ -		\$ -		\$ 4,544		\$ -		\$ -		\$ -		\$ 4,544															
103年12月31日淨額		<u>\$ 3,983,883</u>		<u>\$ 2,033,906</u>		<u>\$ 5,973,864</u>		<u>\$ 889,602</u>		<u>\$ 1,022,535</u>		<u>\$ 2,526,052</u>		<u>\$ 16,429,842</u>															
104年3月31日淨額		<u>\$ 3,983,883</u>		<u>\$ 2,051,850</u>		<u>\$ 5,627,363</u>		<u>\$ 821,915</u>		<u>\$ 1,065,343</u>		<u>\$ 2,592,674</u>		<u>\$ 16,143,028</u>															

103年1月1日至3月31日

成	本	土	地	房	屋	及	建	築	機	器	設	備	其	他	設	備	設	備	備	品	未	完	工	程	及	合	計		
103年1月1日餘額		\$ 3,983,883		\$ 3,142,086		\$ 18,913,231		\$ 3,805,180		\$ 1,632,846		\$ 2,750,177		\$ 34,227,403															
增 添		-		21,079		481,547		59,968		10,668		( 326,547)		246,715															
處 分		-		-		-		( 3,401)		( 55,196)		-		( 58,597)															
103年3月31日餘額		<u>\$ 3,983,883</u>		<u>\$ 3,163,165</u>		<u>\$ 19,394,778</u>		<u>\$ 3,861,747</u>		<u>\$ 1,588,318</u>		<u>\$ 2,423,630</u>		<u>\$ 34,415,521</u>															
累 計	折 舊																												
103年1月1日餘額		\$ -		\$ 1,152,130		\$ 12,357,892		\$ 2,762,975		\$ 544,758		\$ -		\$ 16,817,755															
折舊費用		-		23,046		330,131		70,937		44,642		-		468,756															
處 分		-		-		-		( 2,716)		( 55,196)		-		( 57,912)															
103年3月31日餘額		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,175,176</u>		<u>\$ 12,688,023</u>		<u>\$ 2,831,196</u>		<u>\$ 534,204</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 17,228,599</u>															
103年3月31日淨額		<u>\$ 3,983,883</u>		<u>\$ 1,987,989</u>		<u>\$ 6,706,755</u>		<u>\$ 1,030,551</u>		<u>\$ 1,054,114</u>		<u>\$ 2,423,630</u>		<u>\$ 17,186,922</u>															

本集團之不動產、廠房及設備除本公司冷軋廠及熱軋廠之設備備品軋輥及子公司鴻立鋼鐵公司之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘係採直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

房屋設備 8年至30年

房屋主建築物 31年至60年

機器設備

動力機械設備 3年至18年

高溫設備 5年至18年

其他設備

電腦設備 3年至10年

事務、空調及消防設備 3年至12年

運輸設備 5年至16年

雜項設備 3年至18年

儲 槽 5年至18年

本集團座落於高雄市岡山區嘉興段及白米段農地係作為存放存貨及運輸道路之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，上述土地之帳面價值皆為 66,753 千元，列入土地項下。

財政部高雄國稅局 103 年 11 月核准子公司鴻立鋼鐵公司申請 98 年 7 月 22 日參與法院強制執行事件拍賣取得不動產及動產標的物之營業稅專案退稅（進項稅額 135,013 千元），子公司將該營業稅退稅款沖抵子公司原始取得不動產及動產標的物之成本 132,030 千元，部分資產因已處分而將營業稅退稅款 2,983 千元轉列營業外收入及支出之其他收入項下。截至 104 年 3 月 31 日止，該專案退稅款項業已收回。

本集團提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，請參閱附註三十。

#### 十五、投資性不動產

104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成	本				
104 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 5,970,616	\$ 39,218	\$ 6,009,834		
累 計 折 舊					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 11,469	\$ 11,469		
折舊費用	\$ -	\$ 205	\$ 205		
104 年 3 月 31 日餘額	\$ -	\$ 11,674	\$ 11,674		
累 計 減 損					
104 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 1,689,613	\$ -	\$ 1,689,613		
103 年 12 月 31 日淨額	\$ 4,281,003	\$ 27,749	\$ 4,308,752		
104 年 3 月 31 日淨額	\$ 4,281,003	\$ 27,544	\$ 4,308,547		

103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成	本				
103 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 5,970,616	\$ 39,218	\$ 6,009,834		
累	計	折	舊		
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 10,646	\$ 10,646		
折舊費用	\$ -	\$ 206	\$ 206		
103 年 3 月 31 日餘額	\$ -	\$ 10,852	\$ 10,852		
累	計	減	損		
103 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 1,689,613	\$ -	\$ 1,689,613		
103 年 3 月 31 日淨額	\$ 4,281,003	\$ 28,366	\$ 4,309,369		

本集團投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 31 年至 55 年之耐用年限計提折舊。

台南市政府地政局來函通知本公司之台南國安段土地（九份子市地重劃區）已於 104 年 4 月 1 日確定重劃後之分配地號，本公司 104 年 4 月委請不動產估價師對臺南國安段土地鑑價，鑑價之淨公平價值為 2,273,882 千元（102 年 12 月 31 日之公允價值為 1,464,456 千元）。

本集團投資性不動產公允價值係由不動產估價師分別於 104 年 4 月 30 日及 102 年 12 月 31 日進行評價。該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法、收益法及土地開發分析法等進行評價，以第 3 級輸入值衡量。其重要假設及評價之公允價值如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
公允價值	\$ 7,619,813	\$ 6,810,387	\$ 6,810,387
費用率 (%)	10.74~21.78	10.74~21.78	10.74~21.78
折舊率 (%)	1.90~2.57	1.90~2.57	1.90~2.57

本集團提供投資性不動產作為借款擔保情形，請參閱附註三十。

十六、預付款項及其他流動資產

	104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日
<u>預付款項</u>			
留抵稅額	\$ 441,429	\$ 335,460	\$ 387,818
進項稅額	124,027	208,184	156,715
預付貨款	59,754	61,851	242,153
其　　他	10,780	9,866	9,923
	<u>\$ 635,990</u>	<u>\$ 615,361</u>	<u>\$ 796,609</u>
<u>其他流動資產</u>			
暫付款	\$ 7,035	\$ 9,549	\$ 17,003
應收借出料款（附註二九）	23,595	33,188	-
其　　他	255	317	368
	<u>\$ 30,885</u>	<u>\$ 43,054</u>	<u>\$ 17,371</u>

截至 104 年 3 月 31 日止，借料之備抵存貨跌價損失為 3,570 千元，已列入應收借出料款之減項。

十七、借款

(一) 短期借款及銀行透支

	104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日
<u>週轉性借款</u>			
年利率 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.15%～ 1.41%、1.15%～1.42% 及 1.15%～1.25%	\$ 5,477,000	\$ 5,059,000	\$ 4,394,000
<u>信用狀借款</u>			
年利率 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.15%～ 1.25%、1.15%～1.25% 及 1.15%～1.20%	3,376,344	2,330,978	2,613,230
關係人借款，年利率 104 年及 103 年 3 月 31 日分別為 0.67% 及 0.66%（附註二九）	2,500,000	-	2,400,000
<u>銀行透支</u>			
年利率 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 0.62%～0.84%	<u>437,388</u> <u>\$11,790,732</u>	<u>447,560</u> <u>\$ 7,837,538</u>	<u>484,304</u> <u>\$ 9,891,534</u>

(二) 應付短期票券

保 證 及 承 兌 機 構	104 年	103 年	103 年
	3 月 31 日	12 月 31 日	3 月 31 日
中華票券公司	\$ 650,000	\$ 693,000	\$ 797,000
兆豐票券公司	600,000	550,000	700,000
國際票券公司	300,000	380,000	330,000
萬通票券公司	210,000	280,000	280,000
大慶票券公司	200,000	200,000	200,000
台灣票券公司	200,000	200,000	200,000
合庫票券公司	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	2,260,000	2,403,000	2,607,000
減：未攤銷折價	<u>818</u>	<u>1,335</u>	<u>1,241</u>
	<u><u>\$ 2,259,182</u></u>	<u><u>\$ 2,401,665</u></u>	<u><u>\$ 2,605,759</u></u>
利率區間 (%)	0.65~0.95	0.70~0.94	0.66~0.95

(三) 長期借款

	104 年	103 年	103 年
	3 月 31 日	12 月 31 日	3 月 31 日
<b>銀行團聯貸</b>			
本公司—台灣銀行等 12 家			
新台幣聯貸			
甲項授信，自 102 年 3 月起至 108 年 3 月止，分 13 期平均償還，年利率 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.5789% 、 1.5789% 及 1.5856%	\$ 4,287,692	\$ 4,826,154	\$ 5,364,616
乙項授信，108 年 3 月到期並循環使用，年利率 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.5789% 、 1.5789%~1.5968% 及 1.5888%~1.6078%	4,500,000	5,850,000	2,700,000

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
子公司鴻立鋼鐵公司一合 作金庫等 14 家新台幣聯 貸			
甲項授信，自 104 年 6 月到期並循環使 用，年利率為 1.5846%	\$ -	\$ -	\$ 1,500,000
銀行信用借款			
台灣工業銀行信用無擔保 借款			
已於 103 年 12 月提前 清償，年利率 1.3668%	-	-	500,000
105 年 12 月到期，年利 率 104 年 3 月 31 日 及 103 年 12 月 31 日 分別為 1.4121% 及 1.4082%	500,000	500,000	-
台灣銀行 - 106 年 11 月到 期，到期一次償還，年利 率 104 年 3 月 31 日及 103 年 12 月 31 日分別為 1.5079% 及 1.503%	500,000	500,000	-
彰化銀行 - 106 年 11 月到 期，到期一次償還，年利 率 104 年 3 月 31 日及 103 年 12 月 31 日分別為 1.5279% 及 1.5229%	500,000	500,000	-
中國信託銀行 - 106 年 11 月 到期，到期一次償還，年 利率 104 年 3 月 31 日及 103 年 12 月 31 日分別為 1.5343% 及 1.5293%	300,000 10,587,692	300,000 12,476,154	- 10,064,616
減：1 年內到期部分 聯貸主辦費	1,076,923 15,219	1,076,923 16,191	1,076,923 21,905
	<u>\$ 9,495,550</u>	<u>\$11,383,040</u>	<u>\$ 8,965,788</u>

- 本公司於 100 年 12 月與台灣銀行等 12 家金融機構簽訂之  
聯貸契約，主要內容如下：

- (1) 授信總額度 160 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 70 億元及 90 億元，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日。
- (2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 7 年，包含寬限期 1 年），此項授信額度一次動用，已動用本金餘額自 102 年 3 月起，每 6 個月為 1 期，分 13 期平均償還至 108 年 3 月止。
- (3) 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 7 年），得分次動用，在借款額度內得循環使用，承諾最低動用比率為授信額度之 25%。每次動用得選 30 天、60 天、90 天或 180 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於約定各筆撥貸本金之借款天期屆滿之日清償各該筆動用額度之全部本金，並得以於各項借款天期屆滿前三個營業日前通知管理銀行，按本合約之各項授信條件就該筆借款為全部或一部分續借，就金額相同部分，無需另為資金匯入匯出程序。
- (4) 聯合授信合約規定，除中鋼公司（母公司）承諾於借款期間，母公司及其關係人應持有本公司股份不低於 30%，並對本公司具經營控制權外，本公司於借款期間，自 101 年 1 月 1 日起，有形淨值不得低於流通在外發行普通股股本之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 350%。
- 前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度個體財務報表為準，本公司若不符上述財務比率限制，應自該年度個體財務報表公告日之次日起半年內改善，倘未能改善，本授信之貸款利率加碼，應按合約規定調整，不視為違約項目。
- (5) 本公司 103 年度個體財務報表並未有違反聯合授信合約之情形。

2. 子公司鴻立鋼鐵公司於 99 年 5 月與合作金庫商業銀行等 14 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

- (1) 授信總額度 60 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 35 億元及 25 億元，本公司首次動用日為 99 年 6 月 21 日。
- (2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 5 年），得於授信期間內循環動用，且應優先動用甲項授信額度，已於 103 年 11 月提前償還。
- (3) 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 5 年），得於授信期間內循環動用，乙項授信額度應於首次動用日起算滿 3 年之日嗣後每滿半年之日（各該日下稱「額度遞減日」）分別遞減，其中第 1 期至第 4 期每期各遞減 5%，於第 5 期全部遞減完畢。截至 103 年 12 月 31 日止尚未動用。
- (4) 聯合授信合約規定，本公司承諾應持有至少 51% 子公司鴻立鋼鐵公司已發行股份，並持有過半數之董事及監察人席次，惟於計算前述持股之董事及監察人席次時，中鋼公司及其關係企業之直接持股及所指派之法人取得之席次均得合併計算，子公司鴻立鋼鐵公司之有形淨值不得低於實收資本額之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 300%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度財務報表為準，子公司鴻立鋼鐵公司若不符上述財務比率限制，不視為違約項目，作為本授信貸款利率之加碼調整。

- (5) 子公司鴻立鋼鐵公司 102 年度財務報表並未有違反聯合授信合約之規定。

3. 本公司於 102 年 6 月與台灣工業銀行之金融機構簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 5 億元，採一次動用，本公司首次動用日為 102 年 6 月 18 日。

(2) 此授信係中期無擔保貸款，此項授信額度動用方式可採一次、分次或循環動用，其各次動撥之最後到期日，均不得逾所定之授信期間。利息依借款金額及授信約定利率，按月計算，依動撥日前一個營業日之 Telerate 6165 頁螢幕所報次級市場 90 天短期票券最終均價利率加 0.43% 除以 0.946 所得利率，每 3 個月重新議價一次調整利率，並於每月 18 日繳付，本金到期一次清償。

4. 本公司於 103 年 11 月與台灣工業銀行之金融機構簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 5 億元，採一次動用，本公司首次動用日為 103 年 12 月 18 日。

(2) 此授信係中期無擔保貸款，此項授信額度動用方式可採一次、分次或循環動用，其各次動撥之最後到期日，均不得逾所定之授信期間。利息依借款金額及授信約定利率，按月計算，依動撥日前一個營業日之 TAIBIR 02 (台灣短期票券報價利率指標) 90 天期利率加 0.49%，稅由借戶負擔，每 3 個月重新議價一次調整利率，並於每月 18 日繳付，本金到期一次清償。

#### (四) 長期應付票券

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
應付商業本票			
年利率為 104 年 3 月 31			
日暨 103 年 12 月 31 日			
及 3 月 31 日分別為			
0.8893% 、 0.944% 及			
0.888%	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000
減：未攤銷折價	384	749	479
	<u>\$ 1,299,616</u>	<u>\$ 1,299,251</u>	<u>\$ 1,299,521</u>

本公司與兆豐票券公司簽訂由兆豐國際商業銀行保證之商業本票循環發行（180 天期以內）及簽證承銷買入協議書，額度為 13 億元，合約期間 4 年（自 103 年 3 月 10 日至 107 年 3 月 9 日），第 4 年起雙方另得依市場行情重新議定利率，期間內本公司僅需償付手續費及利息，是以列入長期應付票券項下。

#### 十八、應付票據及應付帳款

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
應付票據			
因營業而發生	\$ -	\$ 17,386	\$ 8,357
應付帳款—非關係人			
因營業而發生	\$ 610,580	\$ 692,615	\$ 1,401,036
應付帳款—關係人			
因營業而發生	\$ 63,558	\$ 65,055	\$ 550,541

於 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，對銀行之應付票據分別為 17,210 千元及 6,752 千元。

本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十九、其他負債

其    他    應    付    款	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
應付折讓款	\$ 203,739	\$ 216,306	\$ 176,533
應付借料價金（附註二九）	199,361	32,727	99,613
應付薪資及獎金	103,000	96,296	120,652
應付水電費	70,432	70,664	65,160
應付出口費	48,449	53,796	50,474
應付運費	37,832	34,365	36,937
應付工程外包修護費用	29,735	27,339	36,514
應付設備款	16,295	13,755	51,905
其    他	<u>111,551</u>	<u>104,986</u>	<u>130,420</u>
	<u>\$820,394</u>	<u>\$650,234</u>	<u>\$768,208</u>

（接次頁）

(承前頁)

其　　他　　流　　動　　負　　債	104 年	103 年	103 年
	3 月 31 日	12 月 31 日	3 月 31 日
預收款項	\$ 104,445	\$ 35,307	\$ 37,598
應付借料款 (附註二九)	-	-	316,410
其　　他	9,925	10,236	8,598
	<u>\$ 114,370</u>	<u>\$ 45,543</u>	<u>\$ 362,606</u>

## 二十、負債準備—流動

	104 年	103 年	103 年
	3 月 31 日	12 月 31 日	3 月 31 日
應付進貨合約損失	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ _____</u>	<u>\$ _____</u>
	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
期初餘額	\$ -	\$ -	
本期提列	<u>10,200</u>	<u>_____</u>	<u>_____</u>
期末餘額	<u>\$ 10,200</u>	<u>\$ _____</u>	<u>\$ _____</u>

本集團在不可取消之虧損性進貨合約下，所提列之進貨合約損失。

## 二一、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司部分員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 12.9% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	103 年 12 月 31 日
確定福利義務現值	\$ 1,059,561
計畫資產公允價值	( 812,626 )
淨確定福利負債	<u>\$ 246,935</u>

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利 義務現值	計畫資產 公允價值	淨確定福利 負債
103 年 1 月 1 日	<u>\$ 975,023</u>	(\$ 774,529)	<u>\$ 200,494</u>

服務成本

當期服務成本	25,398	-	25,398
利息費用（收入）	<u>15,315</u>	( 15,812 )	( 497 )
認列於損益	<u>40,713</u>	( 15,812 )	<u>24,901</u>

再衡量數

計畫資產報酬（除包含於 淨利息之金額外）	-	( 2,514 )	( 2,514 )
精算利益—人口統計假 設變動	( 11,552 )	-	( 11,552 )
精算利益—財務假設變 動	( 14,731 )	-	( 14,731 )
精算損失—經驗調整	<u>104,231</u>	<u>-</u>	<u>104,231</u>
認列於其他綜合損益	<u>77,948</u>	( 2,514 )	<u>75,434</u>

雇主提撥

	-	( 47,075 )	( 47,075 )
福利支付	<u>( 34,123 )</u>	<u>27,304</u>	( 6,819 )

103 年 12 月 31 日

\$ 1,059,561    ( \$ 812,626 )    \$ 246,935

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業成本	\$ 6,163	\$ 5,280
營業費用	611	833
帳列未完工程項下	<u>83</u>	<u>112</u>
	<u>\$ 6,857</u>	<u>\$ 6,225</u>

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟合併公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行 2 年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債及公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	103 年 12 月 31 日
折現率 (%)	1.875
薪資預期增加率 (%)	2.000
死亡率	依據台灣壽險業第 五回經驗生命表
離職率 (%)	0~14
自請退休率 (%)	3~100
確定福利義務平均到期期間	12 年

確定福利義務於 103 年 12 月 31 日之平均到期期間分別為 12 年，未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	103 年 12 月 31 日
不超過 1 年	\$ 39,867
1~5 年	172,660
超過 5 年	<u>285,167</u> <u>\$497,694</u>

## 二二、權益

### (一) 普通股股本

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>

本公司股東常會於 98 年 6 月通過修改額定股數為 3,000,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 2,043,160 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係 98 年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本 743 千元；另 100 年 7 月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留 10% 由員工認購，本公司認列酬勞成本及資本公積 160 千元。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。前述資本公積在公司無虧損時，亦得以現金分配。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，於依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘先提撥 10% 法定盈餘公積。

次依法規定或業務需要提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘依下列方式分配之：

1. 員工紅利不低於 0.3%。
2. 董事、監察人酬勞金 1%。
3. 扣除 1. 及 2. 後之餘額，併計上年度未分配盈餘作為可供分配盈餘，由股東會決議應分派或保留之。

本公司所處產業環境多變，前項股東紅利之分派，將使現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利不低於 50%。

本公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為累積虧損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10% 之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 103 年 6 月股東常會決議通過董事會擬議以 102 年度淨利 139,537 千元彌補虧損之 102 年度虧損撥補案；本公司 104 年 3 月 24 日董事會擬議以 103 年度淨利 208,397 千元彌補虧損之 103 年度虧損撥補案，尚待預計於 104 年 6 月 26 日召開之股東常會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司轉換日之保留盈餘仍為累積虧損，則免就首次採用 IFRSs 規定提列特別盈餘公積，嗣後亦得免補提。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	(\$132,430)	(\$138,259)
備供出售金融資產未實現損益	( 9,837)	( 44,420)
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	( 32,432)	( 141,929)
期末餘額	<u>(\$174,699)</u>	<u>(\$324,608)</u>

二三、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
租金收入	\$ 18,723	\$ 17,551
利息收入	588	566
其 他	<u>1,666</u>	<u>1,184</u>
	<u><u>\$ 20,977</u></u>	<u><u>\$ 19,301</u></u>

(二) 其他利益及損失

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
淨外幣兌換（損）益	\$ 15,564	(\$ 4,270)
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	( 5,701)	( 1,181)
手續費	( 3,558)	( 2,469)
處分不動產、廠房及設備損失	-	( 685)
其 他	<u>( 1,711)</u>	<u>( 1,432)</u>
	<u><u>\$ 4,594</u></u>	<u><u>(\$ 10,037)</u></u>

上述淨外幣兌換（損）益之內容如下：

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$ 33,985	\$ 30,351
外幣兌換損失總額	( 18,421 )	( 34,621 )
淨（損）益	<u>\$ 15,564</u>	<u>( \$ 4,270 )</u>

(三) 財務成本

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行透支及借款利息	\$ 75,406	\$ 74,013
向關係人借款利息(附註 二九)	<u>3,275</u>	<u>2,823</u>
以攤銷後成本衡量之金 融負債之利息費用總 額	78,681	76,836
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>12,164</u> <u>\$ 66,517</u>	<u>12,975</u> <u>\$ 63,861</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
利息資本化金額	\$ 12,164	\$ 12,975
利息資本化利率 (%)	1.2669~1.2877	1.2886~1.3501

(四) 折 舊

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 476,483	\$ 468,756
投資性不動產	<u>205</u>	<u>206</u>
	<u>\$ 476,688</u>	<u>\$ 468,962</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 461,019	\$ 451,086
營業費用	15,464	17,670
其他收入減項	<u>205</u>	<u>206</u>
	<u>\$ 476,688</u>	<u>\$ 468,962</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費用	\$ 2,589	\$ 2,723
未產生租金收入之投資 性不動產之直接營運 費用	<u>341</u> <u>\$ 2,930</u>	<u>208</u> <u>\$ 2,931</u>

(六) 員工福利費用

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利		
薪    資	\$196,505	\$219,094
勞健保	18,964	17,379
其    他	<u>27,733</u> <u>243,202</u>	<u>38,685</u> <u>275,158</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	6,253	4,632
確定福利計畫(附註 二一)	<u>6,857</u> <u>13,110</u> <u>\$256,312</u>	<u>6,225</u> <u>10,857</u> <u>\$286,015</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$189,517	\$215,950
營業費用	50,400	51,645
帳列未完工程項下	<u>16,395</u> <u>\$256,312</u>	<u>18,420</u> <u>\$286,015</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 63	\$ -

(接次頁)

(承前頁)

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
當期產生者	(\$ 1,317)	\$ 205
認列於損益之所得稅費 用 (利益)	(\$ 1,254)	\$ 205

(二) 本集團並無直接列於權益或其他綜合損益之所得稅。

(三) 兩稅合一相關資訊

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 976,470	\$ 976,470	\$ 966,665

截至 104 年 3 月 31 日為累積虧損，將於未來年度有盈餘分配之。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度及子公司聯鼎鋼鐵公司、鴻高投資公司與鴻立鋼鐵公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二五、基本每股盈餘（淨損）

用以計算基本每股盈餘（淨損）之淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

##### 本期淨利（淨損）

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主	(\$ 1,402,544)	\$ 156,182

##### 股數

單位：千股

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股盈餘（淨損） 之普通股加權平均股數	1,435,544	1,435,544

## 二六、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租金收入分別為 18,644 千元及 17,648 千元，列入其他收入項下。截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
已收取之應收票據	\$ 25,942	\$ 45,399	\$ 24,707
減：預收租金	( 25,942 )	( 45,399 )	( 24,707 )
淨額	\$ -	\$ -	\$ -

本集團未來最低租賃收取總額如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
1 年 內	\$ 81,324	\$ 81,054	\$ 77,339
超過 1 年但不超過 5 年	403,009	402,609	383,997
超過 5 年	956,855	977,504	1,038,776
	<u>\$ 1,441,188</u>	<u>\$ 1,461,167</u>	<u>\$ 1,500,112</u>

## 二七、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

## 二八、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金融趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊—按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>104 年 3 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 270,381	\$ 270,381
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>2,283</u>	<u>-</u>	<u>2,283</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 270,381</u>	<u>\$ 272,664</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 886,944	\$ -	\$ -	\$ 886,944
國內未上市（櫃）有價證券	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>57,699</u>	<u>57,699</u>
	<u>\$ 886,944</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,699</u>	<u>\$ 944,643</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 337</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 276,613	\$ 276,613
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>7,366</u>	<u>-</u>	<u>7,366</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,366</u>	<u>\$ 276,613</u>	<u>\$ 283,979</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 897,178	\$ -	\$ -	\$ 897,178
國內未上市（櫃）有價證券	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>57,302</u>	<u>57,302</u>
	<u>\$ 897,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,302</u>	<u>\$ 954,480</u>
<u>103 年 3 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 278,344	\$ 278,344
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>6,855</u>	<u>-</u>	<u>6,855</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,855</u>	<u>\$ 278,344</u>	<u>\$ 285,199</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 857,847	\$ -	\$ -	\$ 857,847
國內未上市（櫃）有價證券	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>31,115</u>	<u>31,115</u>
	<u>\$ 857,847</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,115</u>	<u>\$ 888,962</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,517</u>

104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 級與第 2 級  
公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 級公允價值衡量之調節

	透過損益按備供出售	無公開報價	權益工具投資	合計
104 年 1 月 1 日				
至 3 月 31 日				
期初餘額	\$ 276,613	\$ 57,302	\$ 333,915	
總利益或損失				
認列於（損）益	( 6,232 )	-	( 6,232 )	
認列於其他綜合利 益		397	397	
期末餘額	<u>\$ 270,381</u>	<u>\$ 57,699</u>	<u>\$ 328,080</u>	
103 年 1 月 1 日				
至 3 月 31 日				
期初餘額	\$ 283,883	\$ 30,385	\$ 314,268	
總利益或損失				
認列於（損）益	( 5,539 )	-	( 5,539 )	
認列於其他綜合利 益		730	730	
期末餘額	<u>\$ 278,344</u>	<u>\$ 31,115</u>	<u>\$ 309,459</u>	

3. 第 2 級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外 匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及 合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反 映各交易對方信用風險之折現率分別折現。 本集團採用評價方法所使用之估計及假設， 與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估 計及假設之資訊一致。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 興櫃股票之公允價值係依據興櫃股票收盤價並考量流動性估算。
- (2) 國內未上市（櫃）股票之公允價值，係參考被投資公司最近期淨值估算。

### (三) 金融工具之種類

	104 年	103 年	103 年
	3 月 31 日	12 月 31 日	3 月 31 日
<b>金 融 資 產</b>			
<b>透過損益按公允價值衡量</b>			
持有供交易	\$ 272,664	\$ 283,979	\$ 285,199
備供出售金融資產（含非流動）	944,643	954,480	888,962
放款及應收款（註 1）	1,654,961	1,492,640	2,122,930
<b>金 融 負 債</b>			
<b>透過損益按公允價值衡量</b>			
持有供交易	337	-	2,517
以攤銷後成本衡量（註 2）	27,451,655	25,458,827	26,602,787

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人，不含應收營業稅退稅款）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）、長期應付票券及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收帳款、採用權益法之投資、其他金融資產、應付票據、應付帳款、短期借款、應付短期票券、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及長期應付票券。本集團財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本集團營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本集團董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生

金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

### 1. 市場風險

本集團因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

本集團從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本集團產生匯率變動暴險，本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
資 產			
美 元	\$ 2,283	\$ 7,366	\$ 6,359
英 銀	-	-	496
負 債			
日 圓	-	-	2,494
美 元	337	-	23

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

#### 敏感度分析

本集團外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本集團之敏感度分析。1% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率

風險時所使用之敏感度比率，亦代表本集團對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三三，下表係表示當新台幣相對於美元貨幣升值 1% 時，對本集團損益情況。

美 金 之 影 響 ( 註 )		
	104 年 1 月 1 日	103 年 1 月 1 日
	至 3 月 31 日	至 3 月 31 日
損 益	(\$ 322)	\$ 5,259

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、短期借款、應付款項及其他應付款）。

## (2) 利率風險

因本集團內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ -	\$ -	\$ 17,337
金融負債	3,558,798	3,700,916	3,905,280
具現金流量利率風險			
金融資產	607,166	542,775	537,699
金融負債	22,363,205	20,297,501	19,934,245

## 敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將減少 54,390 千元及 48,491 千元。

### (3) 其他價格風險

本集團投資於上市權益證券而產生權益價格風險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

#### 敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 34,113 千元及 33,444 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本集團未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

## 3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源，本集團管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。截至 104 年 3 月 31 日止，本集團之流動負債已超過流動資產 5,282,879 千元，由於 104 年 3 月 31 日本集團未動用之長短期銀行融資額度為 23,059,583 千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>104 年 3 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 11,899,550	\$ -	\$ -	\$ 11,899,550
應付短期票券	2,260,000	-	-	2,260,000
應付帳款（含關係人）	674,138	-	-	674,138
其他應付款	820,394	-	-	820,394
銀行長期借款	1,184,844	9,839,719	-	11,024,563
長期應付票券	-	1,300,000	-	1,300,000
	<u>\$ 16,838,926</u>	<u>\$ 11,139,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,978,645</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 7,911,131	\$ -	\$ -	\$ 7,911,131
應付短期票券	2,403,000	-	-	2,403,000
應付票據	17,386	-	-	17,386
應付帳款（含關係人）	757,670	-	-	757,670
其他應付款	650,234	-	-	650,234
銀行長期借款	1,211,471	11,851,893	-	13,063,364
長期應付票據	-	1,300,000	-	1,300,000
	<u>\$ 12,950,892</u>	<u>\$ 13,151,893</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,102,785</u>
<u>103 年 3 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 9,981,867	\$ -	\$ -	\$ 9,981,867
應付短期票券	2,607,000	-	-	2,607,000
應付票據	8,357	-	-	8,357
應付帳款（含關係人）	1,951,577	-	-	1,951,577
其他應付款	768,208	-	-	768,208
銀行長期借款	1,165,898	9,146,503	-	10,312,401
長期應付票券	-	1,300,000	-	1,300,000
	<u>\$ 16,482,907</u>	<u>\$ 10,446,503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,929,410</u>

## 二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併全數予以銷除，是以未揭露於本附註。本集團與其他關係人間之交易如下：

### (一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年	103 年
		1 月 1 日	1 月 1 日
銷貨收入	兄弟公司	\$ 60,169	\$ 75,092
	母 公 司	731	1,613
		<u>\$ 60,900</u>	<u>\$ 76,705</u>
勞務收入	母 公 司	<u>\$ 136,649</u>	<u>\$ 158,361</u>

本集團銷售鋼鐵產品予母公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯方式收取、驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採

每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。

子公司鴻立鋼鐵公司銷售兄弟公司氧化鐵之銷售價格，因未將同類產品銷售予非關係人致無法比較，暨收款方式係採每週二或五押匯。

上述勞務收入係本公司及子公司鴻立鋼鐵公司分別與母公司簽訂熱軋粗鋼捲及熱軋酸洗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

帳列項目	關係人類別	104年	103年
		1月1日	1月1日
其他營業收入	兄弟公司	\$10,163	\$17,599

本公司出售物料予兄弟公司，並無重大處分利益。

## (二) 進 貨

關係人類別	104年1月1日	103年1月1日
	至3月31日	至3月31日
母 公 司	\$1,113,257	\$1,111,674
兄弟公司	1,486,972	851,902
	<u>\$2,600,229</u>	<u>\$1,963,576</u>

進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

## (三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	104年	103年	103年
		3月31日	12月31日	3月31日
應收帳款—關係人	母 公 司	\$ 49,513	\$ 52,864	\$ 59,398
	兄弟公司	6,022	6,233	4,616
		<u>\$ 55,535</u>	<u>\$ 59,097</u>	<u>\$ 64,014</u>
其他應收款—關係人	母 公 司	\$224,264	\$ 98,937	\$ 39,231
	兄弟公司	24,347	20,152	337,448
		<u>\$248,611</u>	<u>\$119,089</u>	<u>\$376,679</u>

流通在外之應收帳款—關係人及其他應收帳款—關係人未收取保證。104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之應收帳款—關係人及其他應收款—關係人並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別	104年	103年	103年
		3月31日	12月31日	3月31日
應付帳款—關係人	母 公 司	\$ 46,881	\$ 54,079	\$538,291
	兄弟公司	6,706	2,382	982
	其他關係人	9,971	8,594	11,268
		<u>\$ 63,558</u>	<u>\$ 65,055</u>	<u>\$550,541</u>

流通在外之應付帳款—關係人餘額未提供擔保。

(五) 向關係人借款

關係人類別	104年	103年	103年
	3月31日	12月31日	3月31日
母 公 司	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ _____</u>	<u>\$ 2,400,000</u>

本公司向母公司借款之借款利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次。

104 年及 103 年 3 月 31 日向母公司之借款為無擔保借款，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之利息費用分別為 3,275 千元及 2,823 千元。

(六) 其他關係人交易

1. 權 利 金

母公司於 92 年 5 月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年 7 月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司嗣與本公司簽訂扁鋼胚授權合約，將前述合資合約所取得之扁鋼胚採購權部分轉讓予本公司，本公司依合約支付權利金予母公司，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之權利金支出分別為

46,526 千元及 40,876 千元（已列入上述(二)進貨），104 年 3 月 31 日暨 103 年 12 月 31 日及 3 月 31 日應付權利金分別為 44,368 千元、40,520 千元及 43,212 千元（列入(四)應付關係人款項）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

## 2. 扁鋼胚借還料

本公司因生產需求及扁鋼胚料源調度與母公司及兄弟公司訂定扁鋼胚借還料合約，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日扁鋼胚借還料彙總如下：

		母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
104 年 1 月 1 日				
至 3 月 31 日				
期初應收借出料	-	2,322	2,322	2,322
本期借出料	-	24,952	24,952	24,952
本期還入或借入	-	( 25,383)	( 25,383)	( 25,383)
結案差異	-	132	132	132
期末應收借出料	<u>-</u>	<u>2,023</u>	<u>2,023</u>	<u>2,023</u>
103 年 1 月 1 日				
至 3 月 31 日				
期初應收(付)借出(入)				
料	( 74,623)	1,322	( 73,301)	( 73,301)
本期借出料	75,202	25,040	100,242	100,242
本期還入或借入	-	( 46,259)	( 46,259)	( 46,259)
結案差異	( 579)	( 766)	( 1,345)	( 1,345)
期末應付借入料	<u>-</u>	<u>( 20,663)</u>	<u>( 20,663)</u>	<u>( 20,663)</u>

截至 103 年 3 月 31 日，上述應付借入料款為 316,410 千元，列入其他流動負債項下。截至 104 年 3 月 31 日及 103 年 12 月 31 日，上述應收借出料款分別為 27,165 千元及 33,188 千元列入其他流動資產項下。

本公司與兄弟公司依約借還料時，收支等額價金，截至 104 年 3 月 31 日止，應付借料價金 199,361 千元，包含本公司已收回之借出料待返還價金 171,358 千元及借出料

已收取價金 28,003 千元（待收回料時返還），列入其他應付款項下。

截至 103 年 12 月 31 日止，應付借料價金 32,727 千元，列入其他應付款項下。

截至 103 年 3 月 31 日止，應付借料價金 99,613 千元（已返還之借出料待支付價金）列入其他應付款項下及應收借料價金 305,968 千元（收回本公司已借入料待返還價金），列入其他應收款項下。

### 3. 租 賃

(1) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分土地與倉庫予兄弟公司，租期陸續於 107 年 9 月到期，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日租金收入皆為 390 千元。

(2) 子公司鴻立鋼鐵公司出租部分廠房儲區予母公司，租期陸續於 106 年 12 月底到期，104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之租金收入分別為 1,328 千元及 1,212 千元。

### 4. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

#### (1) 其他支出

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
母 公 司	\$ 30,588	\$ 40,801
兄弟公司	40,506	33,229
其他關係人	<u>48,826</u>	<u>42,131</u>
	<u>\$119,920</u>	<u>\$116,161</u>

#### (2) 資本支出

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
兄弟公司	\$ 37,975	\$165,500
母 公 司	-	676
	<u>\$ 37,975</u>	<u>\$166,176</u>

## 5. 出售下腳收入

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
兄弟公司	<u>\$ 80,060</u>	<u>\$104,438</u>

### (七) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 4,402	\$ 5,828
退職後福利	<u>85</u>	<u>103</u>
	<u>\$ 4,487</u>	<u>\$ 5,931</u>

## 三十、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	104 年 3 月 31 日	103 年 12 月 31 日	103 年 3 月 31 日
定期存款（列入其他金融資產一流動項下）	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
不動產、廠房及設備淨額	6,010,304	6,308,765	9,532,506
投資性不動產淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>141,726</u>
	<u>\$ 6,510,304</u>	<u>\$ 6,808,765</u>	<u>\$ 10,174,232</u>

## 三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 104 年 3 月 31 日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 1,921,253 千元。
- (二) 已簽約或承諾之資本支出合約金額 3,652,334 千元，已支出 3,228,770 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。
- (三) 本公司為確保扁鋼胚之料源無虞，業與國外廠商簽訂扁鋼胚（原料）採購合約，截至 104 年 3 月底止，尚未履約計 25,000 噸，總價款約 2.8 億元，其中 314,452 千元已開立信用狀金額已列入上述(一)項中。

### 三二、重大之期後事項

台南市政府地政局來函通知本公司帳列投資性不動產之台南國安段（九份子市地重劃區）16 筆土地已於 104 年 4 月 1 日確定重劃後分配地號，重劃後新地號為台南國安段 8 筆土地。本公司 104 年 4 月委請不動產估價師鑑價，鑑價之淨公平價值為 2,273,882 千元，本公司於 104 年 5 月 6 日本公司董事會後，預計認列減損迴轉利益 1,128,307 千元。

### 三三、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外幣匯率	帳面金額
<u>104 年 3 月 31 日</u>		
金融資產		
貨幣性項目		
美金	\$ 20,874	31.30 (美元：新台幣) \$ 653,346
金融負債		
貨幣性項目		
美金	19,846	31.30 (美元：新台幣) 621,171
<u>103 年 12 月 31 日</u>		
金融資產		
貨幣性項目		
美金	18,110	31.65 (美元：新台幣) 573,172
金融負債		
貨幣性項目		
美金	22,071	31.65 (美元：新台幣) 698,664
<u>103 年 3 月 31 日</u>		
金融資產		
貨幣性項目		
美金	25,855	30.47 (美元：新台幣) 787,806
金融負債		
貨幣性項目		
美金	43,112	30.47 (美元：新台幣) 1,313,668

本集團於 104 及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為利益 15,564 千元及損失 4,270 千元，由於外幣交易種類繁多，因此無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

#### 三四、附註揭露事項

(一) 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七及附表五。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：無。

#### 三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鴻）— 鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 鴻立鋼鐵公司（鴻立）— 鋼鐵產品製造、加工及銷售。

- 其他公司—鴻高投資公司，從事一般投資業務；聯鼎鋼鐵公司，尚未正式營運。

### 部門收入與營運結果

本集團之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鴻	鴻	立	其	他	調整	及	沖	銷	合	併
<u>104 年 1 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>												
<u>來自母公司及合併子公司以外客戶</u>												
之收入	\$ 7,378,527	\$ 355,635	\$ 834	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,734,996	
來自母公司及合併從屬公司之收入	<u>219,232</u>	<u>88,612</u>	<u>-</u>	<u>(307,844)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
收入合計	<u>\$ 7,597,759</u>	<u>\$ 444,247</u>	<u>\$ 834</u>	<u>(\$ 307,844)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>\$ 7,734,996</u>	
部門（損）益	<u>(\$ 1,404,226)</u>	<u>\$ 21,708</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 22,130</u>	<u>\$ 22,130</u>	<u>(\$ 1,360,053)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
利息收入	281	223	84	-	-	-	-	-	-	-	588	
其他收入	40,637	1,882	-	(22,130)	-	-	-	-	-	-	20,389	
其他利益及損失	4,921	(327)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,594	
財務費用	(60,205)	(6,312)	-	-	-	-	-	-	-	-	(66,517)	
採權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	<u>14,730</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(17,529)</u>	<u>-</u>	<u>(2,799)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
稅前淨利（損）	<u>(1,403,862)</u>	<u>17,174</u>	<u>419</u>	<u>(17,529)</u>	<u>-</u>	<u>(1,403,798)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
所得稅利益（費用）	<u>1,318</u>	<u>-</u>	<u>(64)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,254</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
稅後淨（損）益	<u>(\$ 1,402,544)</u>	<u>\$ 17,174</u>	<u>\$ 355</u>	<u>(\$ 17,529)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 1,402,544)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
可辨認資產	\$29,209,287	\$ 4,858,770	\$ 56,914	(\$ 864,149)	-	\$32,260,822	-	-	-	-	-	
採用權益法之投資	<u>4,381,938</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,048,062)</u>	<u>-</u>	<u>2,333,876</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
資產合計	<u>\$33,591,225</u>	<u>\$ 4,858,770</u>	<u>\$ 56,914</u>	<u>(\$ 2,912,211)</u>	<u>-</u>	<u>\$35,594,698</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
負債合計	<u>\$25,991,538</u>	<u>\$ 2,064,119</u>	<u>\$ 1,621</u>	<u>(\$ 62,267)</u>	<u>-</u>	<u>\$27,995,011</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
<u>103 年 1 年 1 月 1 日至 3 月 31 日</u>												
<u>來自母公司及合併子公司以外客戶</u>												
之收入	\$ 9,278,826	\$ 710,710	\$ 405	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,989,941	
來自母公司及合併從屬公司之收入	<u>494,744</u>	<u>101,183</u>	<u>-</u>	<u>(595,927)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
收入合計	<u>\$ 9,773,570</u>	<u>\$ 811,893</u>	<u>\$ 405</u>	<u>(\$ 595,927)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
部門（損）益	<u>\$ 166,900</u>	<u>\$ 24,700</u>	<u>(\$ 97)</u>	<u>\$ 22,039</u>	<u>\$ 22,039</u>	<u>\$ 213,542</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
利息收入	271	224	71	-	-	566	-	-	-	-	-	
其他收入	39,022	1,752	-	(22,039)	-	18,735	-	-	-	-	-	
其他利益及損失	(9,781)	(256)	-	-	-	(10,037)	-	-	-	-	-	
財務費用	(56,274)	(7,587)	-	-	-	(63,861)	-	-	-	-	-	
採權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	<u>16,249</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(18,807)</u>	<u>-</u>	<u>(2,558)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
稅前淨利（損）	<u>156,387</u>	<u>18,833</u>	<u>(26)</u>	<u>(18,807)</u>	<u>-</u>	<u>156,387</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
所得稅費用	<u>(205)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(205)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
稅後淨（損）益	<u>\$ 156,182</u>	<u>\$ 18,833</u>	<u>(\$ 26)</u>	<u>(\$ 18,807)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 156,182</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
可辨認資產	\$29,382,408	\$ 5,562,581	\$ 54,590	(\$ 968,398)	-	\$34,031,181	-	-	-	-	-	
採用權益法之投資	<u>4,052,524</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,872,406)</u>	<u>-</u>	<u>2,180,118</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
資產合計	<u>\$33,434,932</u>	<u>\$ 5,562,581</u>	<u>\$ 54,590</u>	<u>(\$ 2,840,804)</u>	<u>-</u>	<u>\$36,211,299</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
負債合計	<u>\$24,565,771</u>	<u>\$ 2,859,240</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>(\$ 84,373)</u>	<u>-</u>	<u>\$27,342,138</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編 號	被 背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象	對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 額	期 末 背 書 保 證 額	書 實 際 動 支 金 額	以 財 產 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 告 淨 值 之 比 率 (%)	最 高 限 額			屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 大 陸 地 區 對 外 保 證
									背 書 保 證 額	背 書 保 證 額	背 書 保 證 額			
0	本公司	本公司 (註 1)	有業務關係之公司	\$ 2,279,906 (註 2)	\$ 125,000	\$ 125,000	\$ 125,000	\$ -	2	\$ 3,799,844 (註 2)	-	-	-	-

註 1：係本公司進口貨物需要，由銀行出具保證函予海關（財政部關務署高雄關）。

註 2：本公司對單一企業保證之限額為淨值×30%，背書保證最高限額為淨值×50%。

## 中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

## 期末持有有價證券情形

民國 104 年 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 係	發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				未
					股 數 / 單 位	數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	
本 公 司	普通股 燁聯鋼鐵公司			透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	43,274,800	\$ 270,381		2	\$ 270,381 註 1
	普通股 中國鋼鐵公司	母 公 司		備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產評價調整—流動	33,109,239	\$ 635,641 225,199		-	\$ 860,840
	普通股 華昇創業投資公司 太平洋船舶貨物裝卸公司 正新大樓管理顧問公司 鈦祥金屬公司 橋頭寶公司 台灣偉士伯公司 碩皇企業公司	本公司擔任董事及監察人 本公司擔任董事		備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產評價調整—非流動	2,024,190 250,000 150,000 6,080,000 2,500,000 958,333 730,000	\$ 20,242 2,750 285 - (註 2) - (註 2) - (註 2) - (註 2)	3 5 15 10 5 2 15	\$ 22,550 5,310 936 - - 28,903 -	104.02.28 淨值 103.12.31 淨值 104.02.28 淨值 註 2 註 2 103.12.31 淨值 註 2
鴻高投資公司	普通股 中國鋼鐵公司	最終母公司		備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產評價調整—非流動	1,003,980	\$ 23,336 2,768			\$ 26,104
						\$ 57,699			
						\$ 26,104			

註 1：係以 104.03.31 興櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列減損損失至帳面價值為零。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因	應收（付）票據、帳款			備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間		單價	授信期間餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	進 貨	\$ 1,113,257	13	開立即期信用狀或驗收後付款	註 1	註 1	(\$ 46,356)	( 7)	註 2
	鴻立鋼鐵公司	子 公 司	銷 貨	( 216,494)	( 3)	每週二、五 L/C 押匯	註 1	註 1	-	-	
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	進 貨	1,427,053	17	開立即期信用狀或驗收後付款	註 1	註 1	-	-	
鴻立鋼鐵公司	本公司	母 公 司	進 貨	216,494	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	-	-	註 2
	中國鋼鐵公司	最終母公司	勞務收入	( 136,649)	( 31)	月結電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	49,286	83	

註 1：請參閱附註二九說明。

註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國 104 年 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註 2)	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
中鴻鋼鐵公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	應收帳款 \$ 227 其他應收款 220,473 (註 1)	4.94 -	\$ - -	- -	\$ 182 -	\$ - -

註 1：係應收折讓款。

註 2：截至會計師核閱日止已收回之金額。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

衍生金融商品資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

中鴻鋼鐵公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避匯率波動所產生之風險，中鴻鋼鐵公司之財務避險策略係以達成大部分公允價值或現金流量風險為目的，因未符合避險會計而分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約彙總如下：

104 年 3 月 31 日	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 ( 千 元 )
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.04.10~ 104.11.04	NTD248,470／USD8,000
			104 年 3 月 31 日
持有供交易之金融資產—流動			<u>\$ 2,283</u>
持有供交易之金融負債—流動			<u>\$ 337</u>

中鴻鋼鐵公司 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日產生金融商品評價利益 531 千元。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
				科 目	金 額	交 易 條 件	
0	本公司	鴻立鋼鐵公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 216,494	依合約規定	3
			母公司對子公司	其他營業收入（註）	2,238	依合約規定	-
			母公司對子公司	勞務收入	500	依合約規定	-
			母公司對子公司	其他應收款	3,783	依合約規定	-
1	鴻立鋼鐵公司	本公司	子公司對母公司	勞務收入	86,946	依合約規定	1
			子公司對母公司	其他營業收入（註）	1,666	依合約規定	-
			子公司對母公司	應收帳款	9,740	依合約規定	-
			子公司對母公司	其他應收款	48,744	依合約規定	-

註：係為出售物料。

## 中鴻鋼鐵股份有限公司

## 被投資公司之相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末 金 額	本 期 期 初 金 額	股	比 率 (%)	帳 面 金 額		本 期 ( 損 ) 益	
本 公 司	鴻立鋼鐵公司	高 雄 市	銅 鐵 業	\$3,000,000	\$3,000,000	300,000,000	100	\$ 1,992,770	\$ 17,174	\$ 17,174	子 公 司 ( 註 )
	運鴻投資公司	高 雄 市	投 資	2,001,152	2,001,152	263,863,292	41	2,333,876	( 6,842)	( 2,799)	子 公 司 ( 註 )
	鴻高投資公司	高 雄 市	投 資	26,000	26,000	2,600,000	100	29,057	312	312	子 公 司 ( 註 )
	聯鼎鋼鐵公司	高 雄 市	冶 煉 鋼 鐵	26,000	26,000	2,600,000	100	26,235	43	43	子 公 司 ( 註 )

註：已於編製合併財務報告時沖銷。